

広川町人口ビジョン

【令和7年3月版】

令和7年3月

福岡県 広川町



目次

1. はじめに

- 1. リニューアルの背景 1
- 2. 目的 1
- 3. 対象期間 1

2. これまでの広川町の人口の推移

- 1. 総人口の推移 2
- 2. 年齢3区分人口の推移 3
- 3. 広川町の20歳から44歳の人口の推移 4
- 4. 広川町の出生数の推移 4
- 5. 広川町の出生率 5

3. 広川町の人の流れ

- 1. 転入者と転出者 6

4. 将来人口推計

- 1. 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計 12

5. 広川町の目指す将来（人口ビジョン）

- 1. 人口行動分析から見てきた今後の方向性 15
- 2. 将来の人口展望 16



1. はじめに

1. リニューアルの背景

広川町人口ビジョンは、広川町における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来像として独自の人口推計を提示することを目的に、平成28年3月に策定されました。

策定から9年が経過し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめ、現在でも社会は目まぐるしい変化を続けています。国では、令和2年、従来の地方創生から「デジタル田園都市国家構想」へとシフトし、地方が直面する社会課題をデジタルの力で解決し、デジタル化による利便性向上や地域活性化を通じ、地方と都市がともに発展する未来を目指すとなりました。

そして令和6年10月、政府は「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、地方創生を最重要政策と位置付けました。農林水産業や観光業の振興、企業の地方進出の促進などの検討を進め、地方創生の再起動に向けた新たな考え方を示すこととしています。

広川町においても、社会状況の変化と国の動向を鑑み、人口ビジョンを見直して内容を更新することとしました。

2. 目的

「広川町人口ビジョン【令和7年3月版】」の目的は以下の2つです。

1. 国勢調査などの最新の統計情報を基に、改めて、広川町の人口の現状を確認するとともに、目指すべき将来の町の姿を示すため。
2. 行政と住民、団体、企業などすべての利害関係者との間で、現状の課題や将来の見通しを共有し、持続可能なまちづくりを目指すための資料とするため。

3. 対象期間

令和7(2025)年から令和42(2060)年まで

2. これまでの広川町の人口の推移

1. 総人口の推移

(人)

	男	女	計	世帯数	転入者数	出生数	転出者数	死亡者数
2013年	9,505	10,292	19,797	7,010	937	190	847	215
2014年	9,572	10,321	19,893	7,077	826	197	858	222
2015年	9,518	10,312	19,830	7,177	986	215	817	231
2016年	9,624	10,371	19,995	7,358	826	158	854	232
2017年	9,601	10,281	19,882	7,450	872	184	885	241
2018年	9,591	10,220	19,811	7,551	762	163	833	211
2019年	9,498	10,172	19,670	7,578	942	137	840	216
2020年	9,521	10,130	19,651	7,763	802	124	772	235
2021年	9,498	10,055	19,553	7,841	810	144	805	267
2022年	9,460	9,962	19,422	7,905	1026	106	923	241
2023年	9,449	9,917	19,366	8,092	916	100	848	242

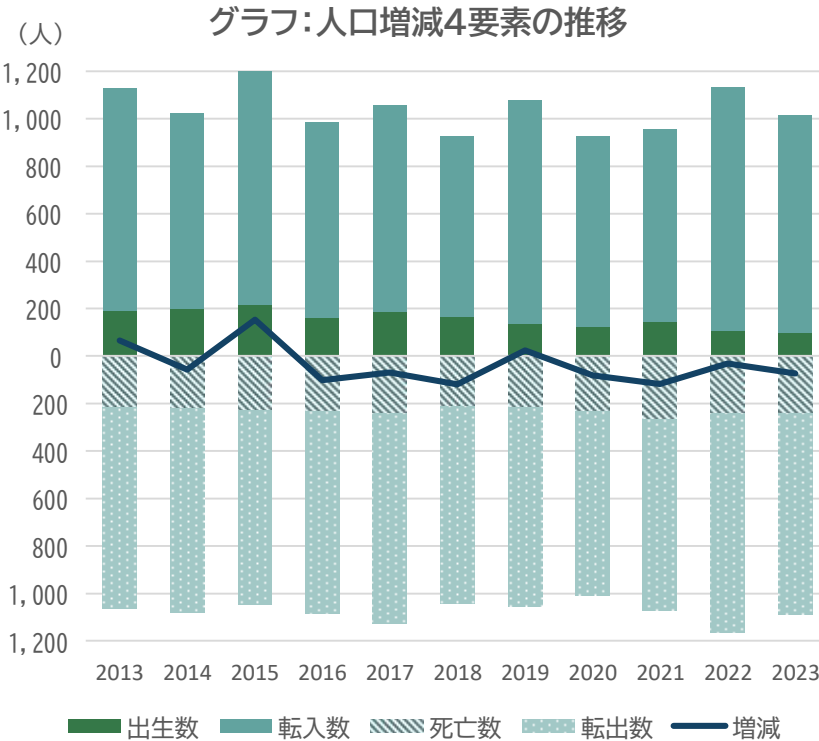
参考：広川町住民基本台帳(人口・世帯数1月1日時点)



生まれる赤ちゃんは、およそ半減し、亡くなる人は増加傾向です。

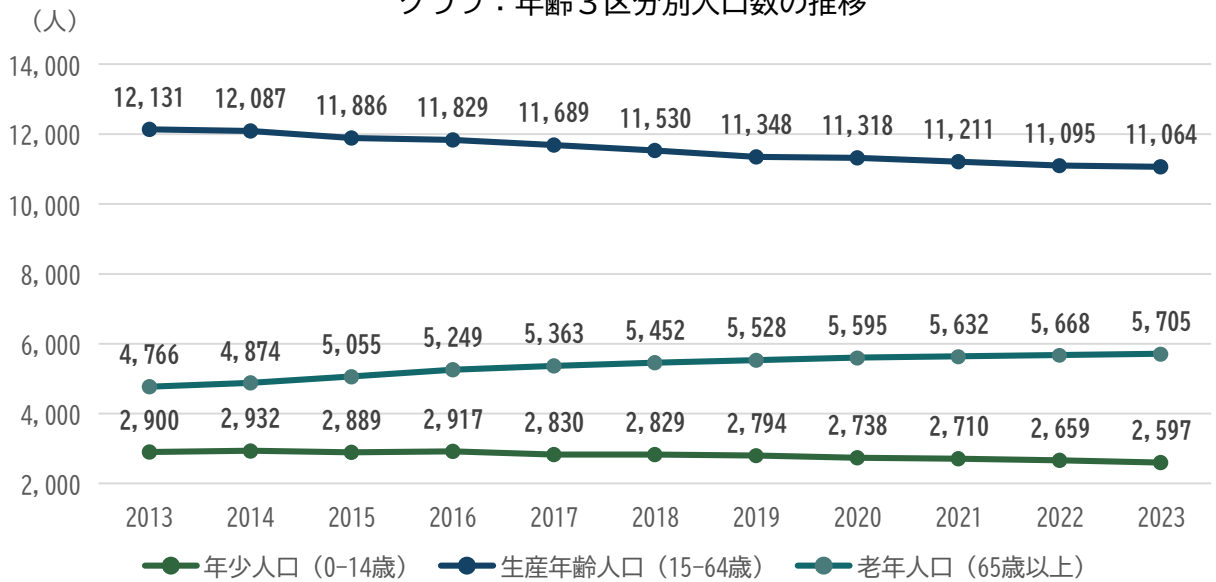
総人口は減少する一方で、世帯数は増加しています。

核家族化や一人暮らしの高齢者が増えていることが推察されます。



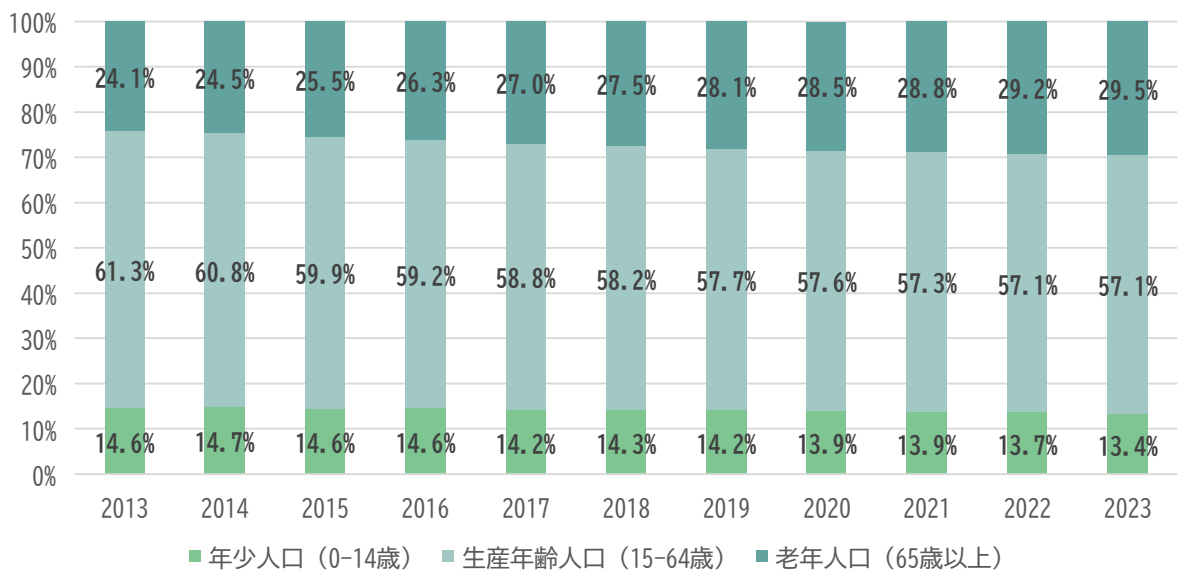
2. 年齢3区分人口の推移

グラフ：年齢3区分別人口数の推移



参考：広川町住民基本台帳(人口・世帯数1月1日時点)

グラフ：年齢3区分別人口割合の推移



老年人口はこの10年間で大幅に増加し、生産年齢人口は減少し、高齢化社会が進んでいます。

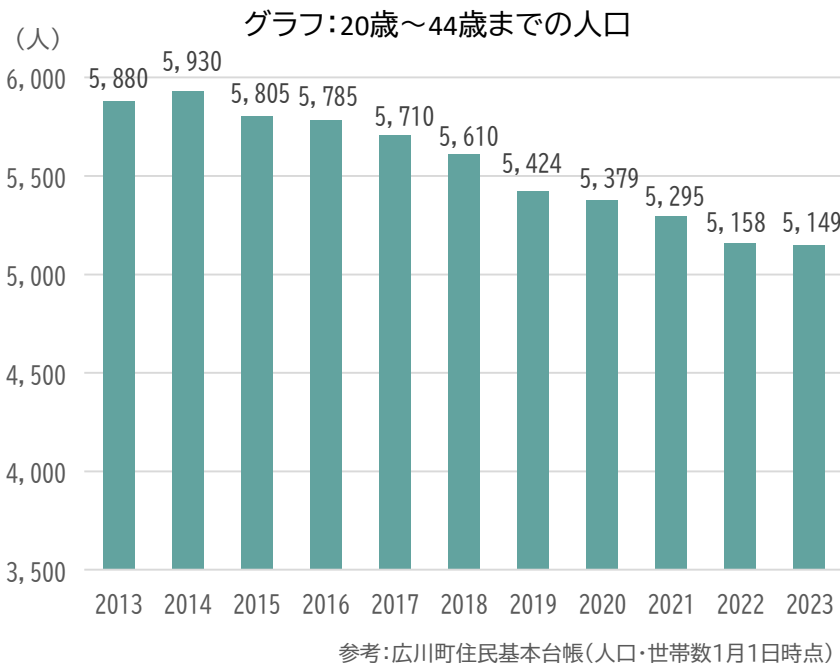
また、人口に占める年少人口の割合も年々、減少傾向にあり、将来的にさらに**高齢化が進む**ことが考えられます。



年齢3区分人口

社会や経済活動における役割に応じて、人口を3つのグループに分けたものです。社会構造の変化や経済への影響を分析し、人口動態の変化がもたらす影響をより具体的に理解するために有効な指標です。

3. 広川町の20歳から44歳の人口の推移

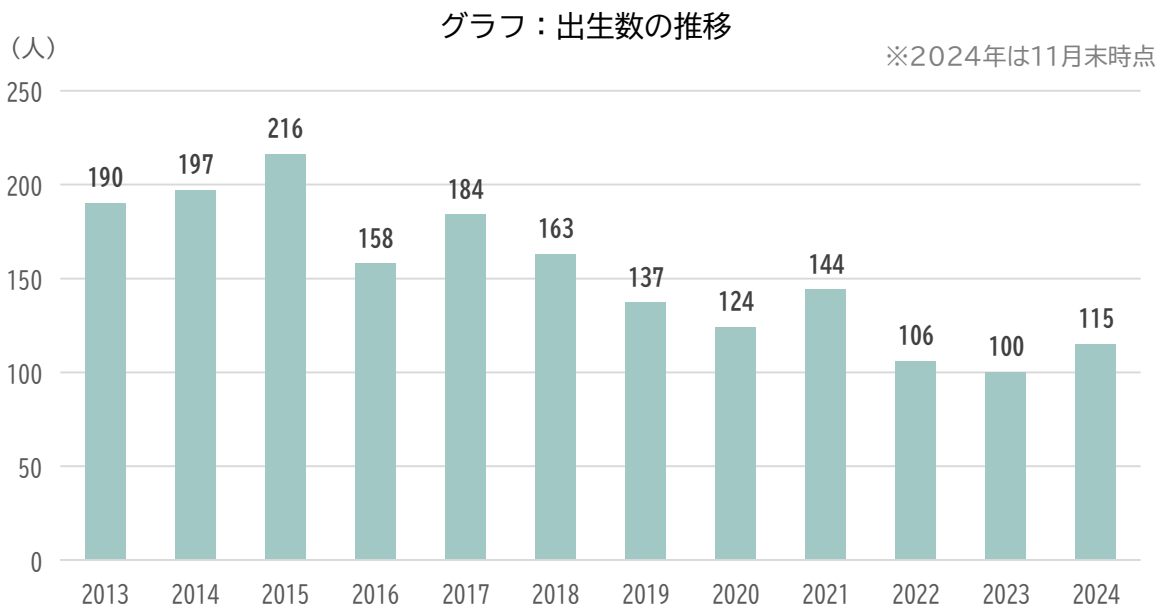


20歳から44歳は、家庭形成期であり、生産年齢人口の中でも特に重要な層です。社会や経済活動において、中心的な役割を担っています。

約10年間で約700人ほどの減少が見られます。

2014年に一度増加しましたが、ここを境に減少を続けており、直近5年間の平均で**毎年90人ペース**で減少しています。

4. 広川町の出生数の推移

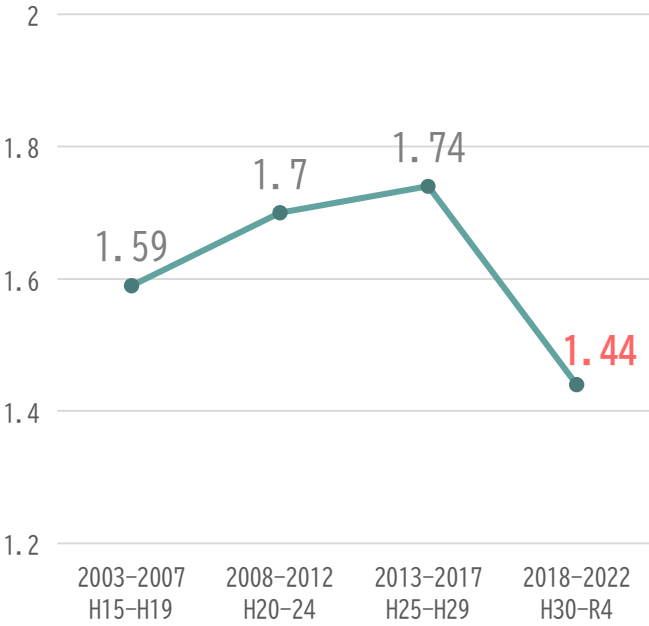


2015年の216人のピークから2023年の100人という数値を見ても、**広川町における出生数の減少は顕著**です。2020年はコロナ禍の影響が本格化した年で、全国的に出生数が減少し、広川町も例外ではなく、前年から減少しています。その後、2022年及び2023年は出生数がさらに大幅に減少しています。



5. 広川町の出生率

グラフ:合計特殊出生率の推移



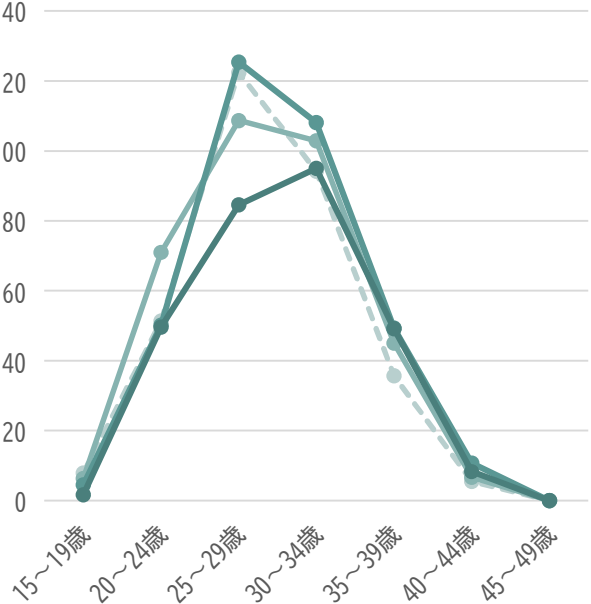
合計特殊出生率

一人の女性が一生の間に産む子どもの平均数を表す数字です。
(例えば合計特殊出生率が1.5であれば、平均的に1人の女性が一生で1.5人の子どもの産むことになります。)
2023年の日本の合計特殊出生率は1.20でした。統計を取り始めて以降最も低く、8年連続で前の年を下回りました。最も高かったのは沖縄県で1.60、最も低かったのは東京都で0.99と1を下回りました。

	合計特殊出生率	母の年齢階級別出生率（女性人口1,000人あたり）						
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
2003-2007 H15-H19	1.59	7.9	51.3	122.4	94.2	35.7	5.5	—
2008-2012 H20-24	1.7	6.3	71	108.7	102.9	45	6.7	—
2013-2017 H25-H29	1.74	4.5	50.1	125.4	108.1	49.3	10.7	—
2018-2022 H30-R4	1.44	1.7	49.6	84.6	95	49.1	8.3	—

参考:厚生労働省 人口動態統計・将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)より作図

グラフ:母の年齢階級別出生率



年齢階級別出生率

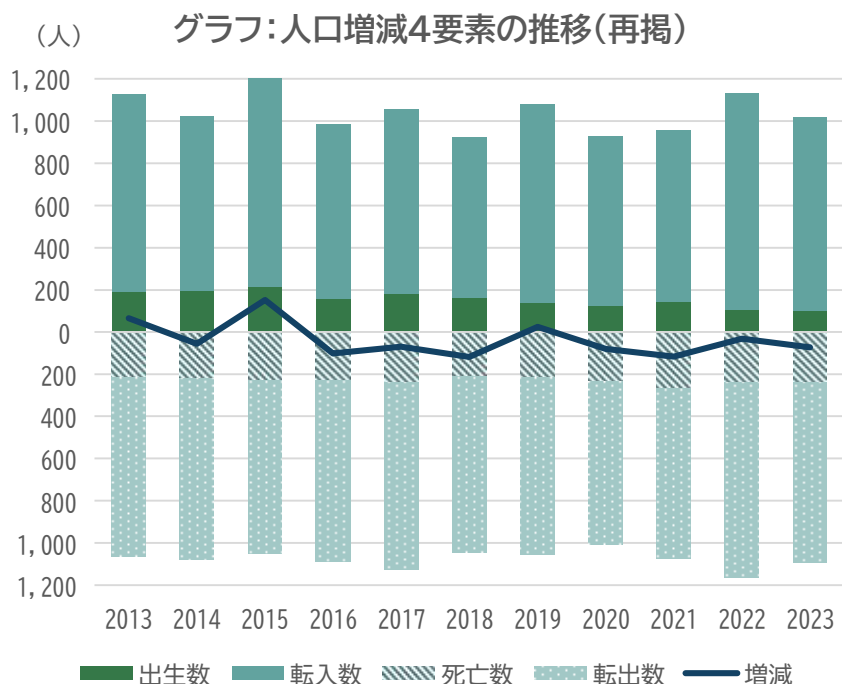
各年齢層の女性が1年間に産む子どもの割合を示すものです。どの年齢層の女性が多く出産しているか、出産の傾向を知ることができ、少子化対策や子育て支援の参考指標の一つです。

山の高さが低くなって、ピークも20歳代→30歳代に移動しています。
少子化・晩産化がわかります。

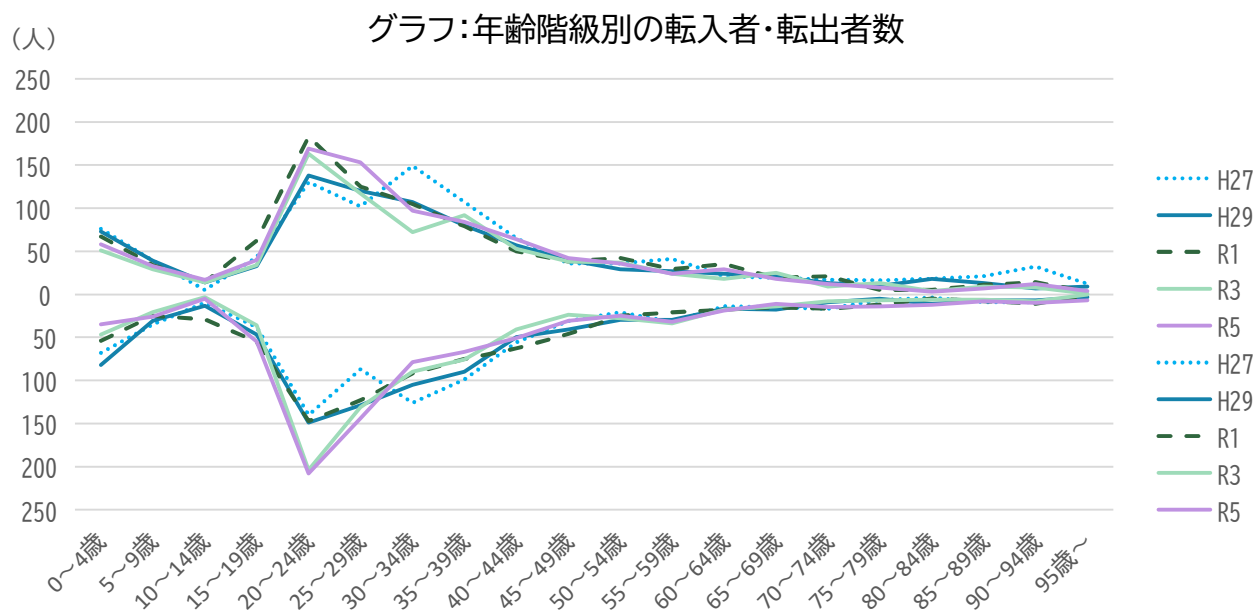


3. 広川町の人の流れ

1. 転入者と転出者



広川町に引っ越してくる人(転入者)と町から引っ越していく人(転出者)は毎年同じくらいです。
どんな年代の人が動いているのか？
確認するためのグラフが下のグラフです。



参考:広川町住民基本台帳(1月1日時点)

上向きが転入者、下向きが転出者を表しています。鏡に映したようなグラフからも分かるように、転入・転出とも同じ傾向です。「20～24歳」の異動は、進学や就職に伴うものと推察されます。「0～4歳」は、20代、30代の扶養者の異動に伴うものと推察されます。

年齢階級別の転入者・転出者数 ※ 前頁の下段折れ線グラフの数値

(人)

転入						転出				
年齢階級	平成27年 (2015)	平成29年 (2017)	令和元年 (2019)	令和3年 (2021)	令和5年 (2023)	平成27年 (2015)	平成29年 (2017)	令和元年 (2019)	令和3年 (2021)	令和5年 (2023)
0～4歳	76	73	67	51	58	68	82	54	47	35
5～9歳	39	39	34	29	33	35	31	25	21	26
10～14歳	5	14	14	14	17	10	13	29	3	5
15～19歳	43	33	62	34	40	38	47	55	36	55
20～24歳	130	138	183	163	169	140	149	147	204	208
25～29歳	102	120	125	117	153	87	129	123	131	144
30～34歳	149	107	105	72	97	126	105	92	90	79
35～39歳	107	80	79	92	84	99	90	75	76	67
40～44歳	65	57	50	53	64	56	50	63	41	51
45～49歳	36	40	38	38	42	31	41	46	24	31
50～54歳	36	29	42	37	36	21	30	25	28	25
55～59歳	41	27	29	24	24	32	30	21	34	32
60～64歳	21	24	35	18	29	14	17	18	18	19
65～69歳	19	21	19	25	18	15	18	15	14	11
70～74歳	17	13	21	9	12	17	9	17	8	15
75～79歳	16	10	5	13	8	7	5	12	7	14
80～84歳	18	18	5	4	3	4	11	5	6	12
85～89歳	21	13	11	9	7	9	7	8	6	8
90～94歳	32	7	14	8	12	9	7	11	8	10
95歳～	12	9	3	1	4	4	3	2	0	7

参考：広川町住民基本台帳(1月1日時点)

転入者の分布

2023年の転入者の転入元

どこから
広川町に
やって来た
のか

コロナ禍以降、外国人の
転入が増加しています。
最も多い国はベトナムです。

※表示について



転入者
100人



転入者
50人

全体の
11%

102

※海外

48

※他の都道府県

全体の
60%

554

大阪圏

31

16

名古屋圏

32

東京圏

全体の8%程度ですが、
3大都市圏からの転入者も
存在しています。

福岡県

佐賀県

36

16

大分県

長崎県

23

宮崎県

4

熊本県

38

鹿児島県

8

8

沖縄県

全体の
10%

62

福岡市

33

その他の福岡地域

福岡地域

24

北九州・京築

6

筑豊地域

47%が筑後地域からの転入です。
その内の90%が、隣接する久留米市、
八女市、筑後市からの転入であり、転
入後も以前と同様の生活圏であること
が予測されます。

全体の
47%

久留米市

1

5

大刀洗町

3

うきは市

大木町

4

48

広川町

126

八女市

大川市

11

6

筑後市

柳川市

9

みやま市

8

大牟田市

筑後地域

転出者の分布

2023年の転出者の転出先

どこに
引っ越した
のか

※表示について

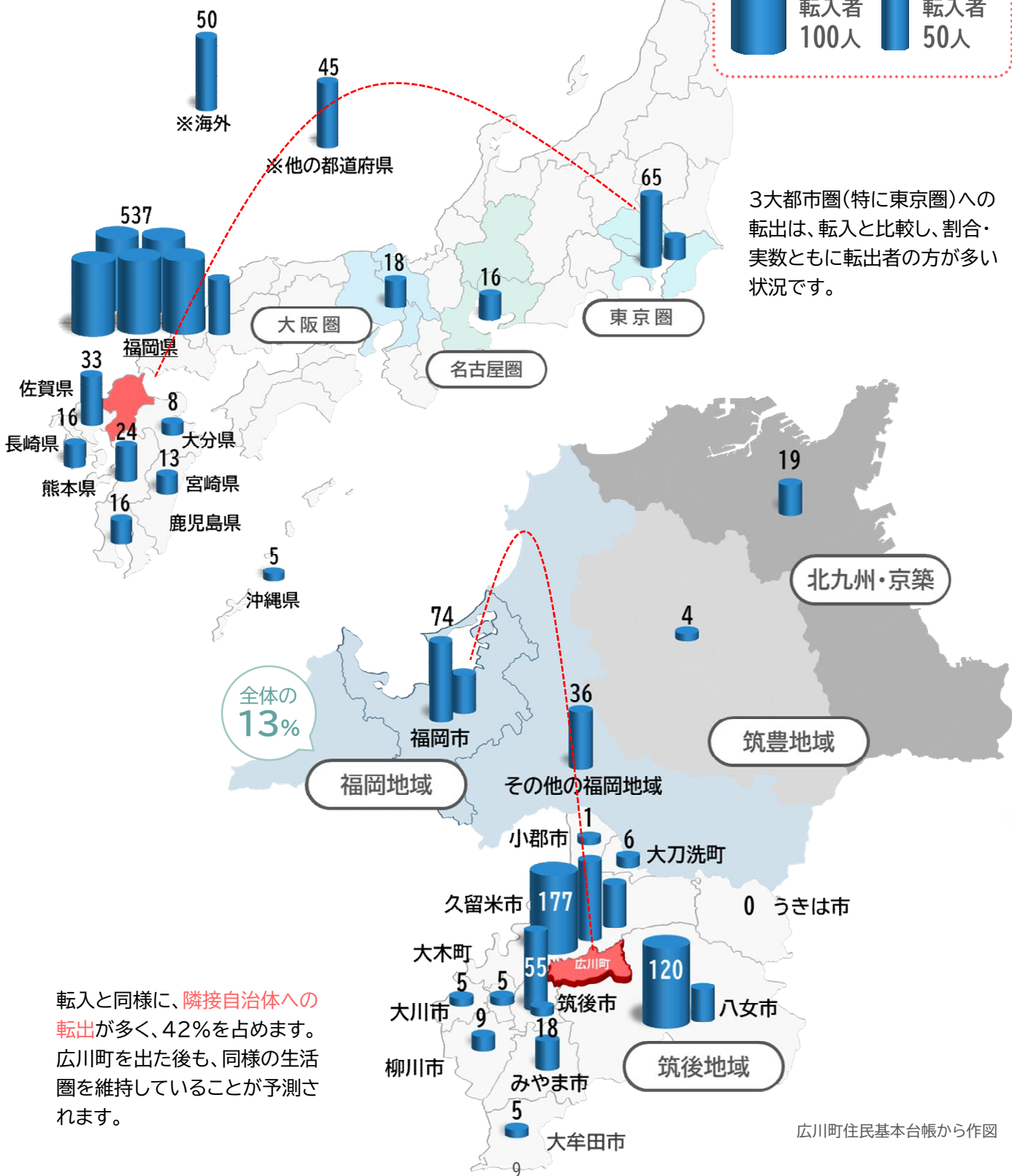


転入者
100人



転入者
50人

3大都市圏(特に東京圏)への
転出は、転入と比較し、割合・
実数ともに転出者の方が多い
状況です。



転入と同様に、隣接自治体への
転出が多く、42%を占めます。
広川町を出た後も、同様の生活
圏を維持していることが予測さ
れます。

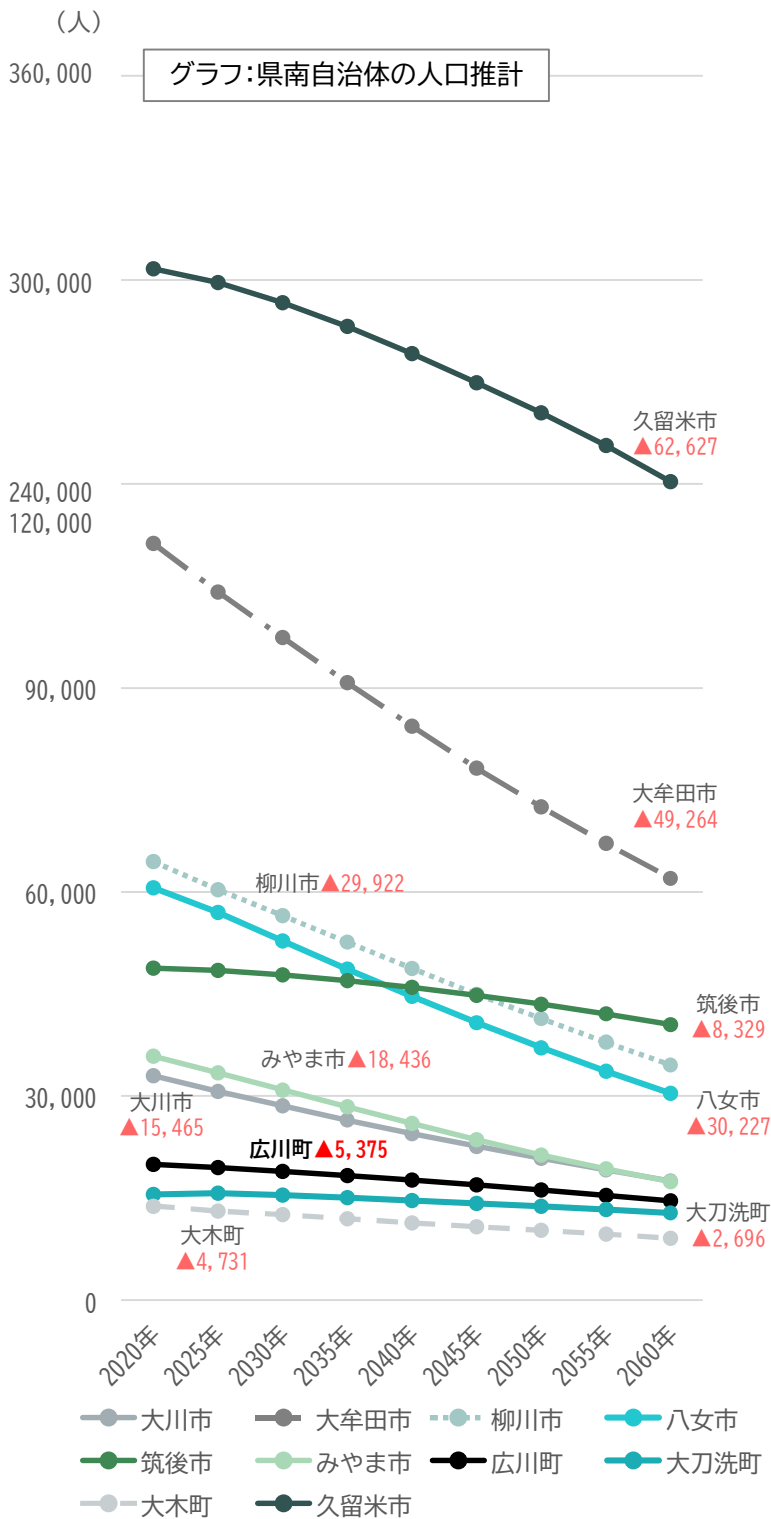
転入者と転出者の詳細

(人)

		2015(H27)		2017(H29)		2019(R1)		2021(R3)		2023(R5)	
		転入元	転出先	転入元	転出先	転入元	転出先	転入元	転出先	転入元	転出先
筑後地域	大牟田市	9	9	7	10	9	4	5	12	9	5
	久留米市	171	183	220	202	194	185	167	170	213	177
	柳川市	13	3	9	12	18	20	13	7	11	9
	八女市	234	162	176	188	168	157	149	114	126	120
	筑後市	79	69	58	83	51	79	64	69	48	55
	大川市	7	6	4	4	6	4	1	5	3	5
	小郡市	3	5	6	8	7	9	3	13	1	4
	うきは市	2	4	2	4	4	1	1	3	3	0
	みやま市	16	16	3	7	1	6	12	5	6	18
	大刀洗町	1	1	0	2	5	0	6	1	5	6
	大木町	14	4	2	10	1	6	2	2	4	5
福岡地域	福岡市	65	59	55	71	43	57	46	48	62	74
	その他	36	42	27	28	59	30	35	42	33	36
筑豊地域		12	4	9	6	7	5	5	3	6	4
北九州・京築地域		14	14	24	21	25	17	12	27	24	19
九州 (福岡県以外)	佐賀県	37	26	53	16	41	24	30	42	36	33
	長崎県	12	14	15	8	30	17	14	21	23	16
	熊本県	33	23	29	29	43	30	24	23	38	24
	大分県	11	16	13	9	11	13	12	5	16	8
	宮崎県	13	10	6	3	10	4	7	8	4	13
	鹿児島県	7	16	10	6	7	5	13	7	8	16
	沖縄県	2	5	3	1	7	11	4	5	8	5
東京圏	東京都	21	26	16	22	12	30	10	24	14	32
	神奈川県	6	12	15	13	6	12	7	7	9	11
	埼玉県	1	5	2	7	9	3	4	10	7	13
	千葉県	1	8	4	7	3	8	6	2	2	9
名古屋圏	愛知県	8	10	3	9	6	5	3	19	6	11
	岐阜県	0	1	7	0	0	0	0	0	5	1
	三重県	1	1	2	1	1	2	2	3	2	0
	静岡県	5	2	1	1	1	6	2	0	3	5
大阪圏	大阪府	8	7	5	4	11	11	25	10	17	5
	兵庫県	5	10	6	6	9	6	4	15	8	8
	京都府	3	1	5	6	1	2	0	3	6	5
	奈良県	0	0	0	0	3	0	4	0	0	0
その他の都道府県		104	15	31	26	43	27	29	31	48	45
海外		28	32	38	42	89	40	89	42	102	50
		982	821	866	872	941	836	810	798	916	847

人口増減に影響する転入者数・転出者数を見ると、転入が転出を上回る転入超過の年が多いですが、注目すべきは外国人の転入者が多いことです。転入者全体の10%前後が外国人であり、これまでは、就労の関係で数年で転出したり、帰国するケースが多いため、定住にはつながりにくい傾向がありました。しかしながら、人口減少が進む中で、活力ある地域を維持、発展させるためには、転入外国人との共生を促進する施策についても検討が必要です。

次に転入者の前住所地、転出者の転出先を確認すると、近隣との人口の異動が半分程度を占めており、仕事や買い物、交通などが同じ生活圏内での異動している人が多いことが分かります。



県南の将来の人口推計

前述の通り、広川町は生活圏域を同じくする近隣自治体との人口異動が多いのが特徴ですが、その近隣自治体の将来の人口推計が左のグラフになります(数値の詳細は下表)。

今後の人口減少が顕著であり、2060年までに、**20～50%の人口が減少**する予測になっています。

人口のやり取りをしている地域全体が減っている状況ですので、今後は転入者・転出者ともに減少し、県南全体の人口規模が縮小していくことが想定されます。

県南自治体の将来の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	減少人口	(人)
広川町	19,969	19,502	18,919	18,296	17,651	16,936	16,182	15,401	14,594	-5,375	73%
久留米市	303,316	299,292	293,382	286,394	278,385	269,738	260,916	251,282	240,689	-62,627	79%
大刀洗町	15,521	15,739	15,430	15,051	14,635	14,210	13,778	13,315	12,825	-2,696	83%
筑後市	48,827	48,507	47,852	47,000	45,987	44,818	43,536	42,088	40,498	-8,329	83%
八女市	60,608	57,013	52,814	48,684	44,692	40,785	37,097	33,628	30,381	-30,227	50%
大川市	32,988	30,661	28,559	26,459	24,482	22,609	20,828	19,135	17,523	-15,465	53%
大木町	13,820	13,092	12,554	11,957	11,364	10,800	10,258	9,688	9,089	-4,731	66%
みやま市	35,861	33,411	30,888	28,422	25,972	23,572	21,323	19,285	17,425	-18,436	49%
柳川市	64,475	60,356	56,544	52,653	48,762	44,986	41,397	37,923	34,553	-29,922	54%
大牟田市	111,281	104,139	97,436	90,805	84,387	78,221	72,522	67,157	62,017	-49,264	56%
合計	706,666	681,713	654,378	625,721	596,317	566,675	537,837	508,901	479,595	-227,071	68%

4. 将来人口推計

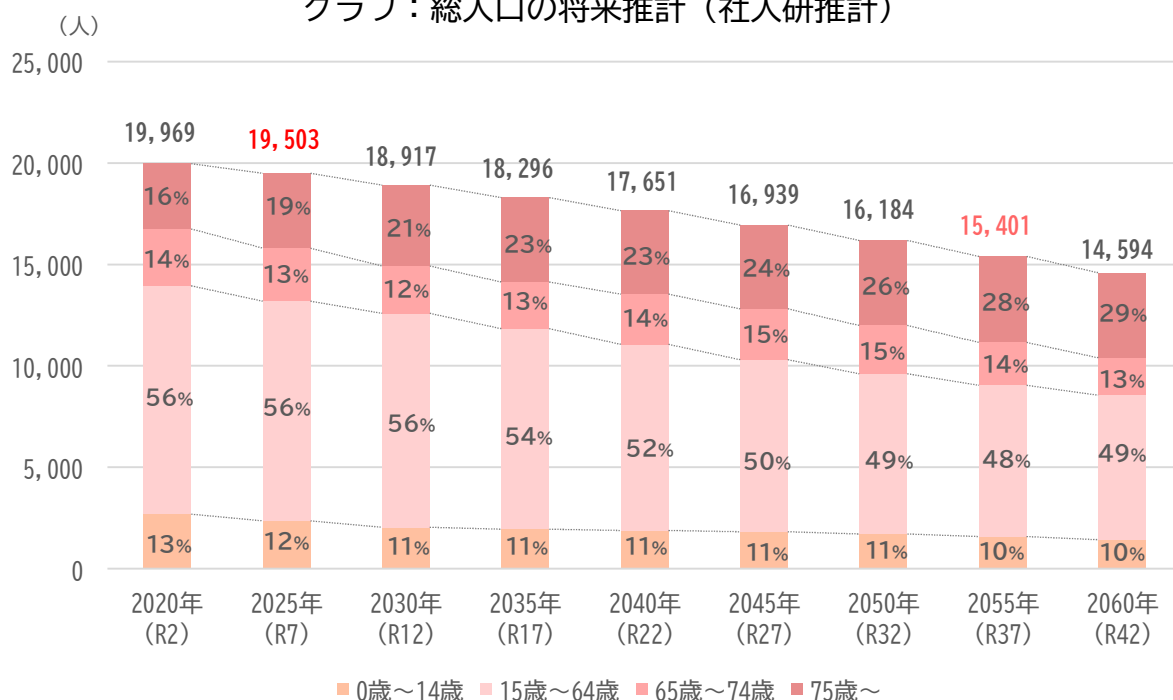
1. 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」による総人口の推計は以下のとおりとなっています。

(1) 社人研が示す将来人口シュミレーション

30年後には、人口が4,000人以上減る。

グラフ：総人口の将来推計（社人研推計）



参考：国立社会保障・人口問題研究所

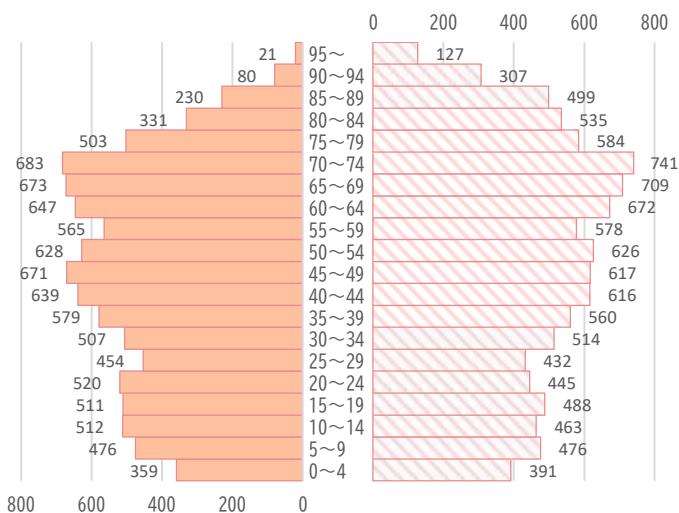
	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
0歳～14歳	2,677	2,359	2,046	1,943	1,877	1,811	1,709	1,577	1,430
15歳～64歳	11,269	10,831	10,535	9,891	9,183	8,491	7,904	7,465	7,123
65歳～74歳	2,806	2,616	2,339	2,296	2,482	2,513	2,377	2,110	1,836
75歳～	3,217	3,697	3,999	4,166	4,109	4,124	4,194	4,250	4,206
総人口	19,969	19,503	18,919	18,296	17,651	16,939	16,184	15,402	14,595

- ・ 広川町の人口は、平成22(2010)年の20,253人(国勢調査)をピークに減少しています。減少傾向は、この先も続き、30年後の令和37(2055)年には約4,100人減少する予測です。
- ・ 総人口の年齢構成も変化します。総人口に占める子どもと、生産年齢人口が減り、高齢者の割合が増えます。

(2)人口構造の変化(社人研推計)

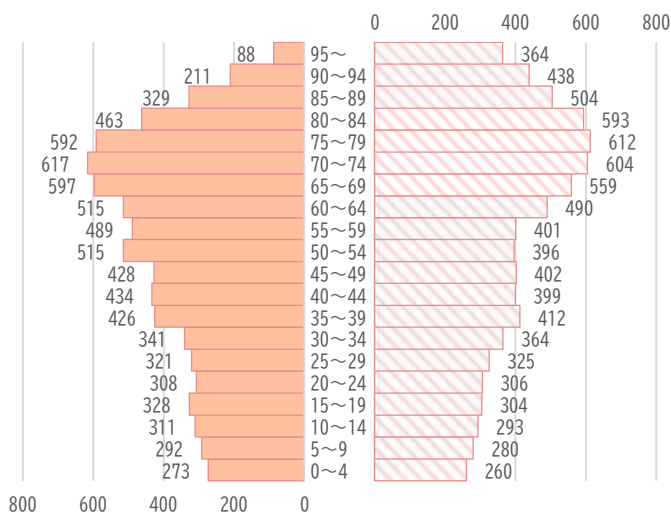
令和2(2020)年

■ 男性 □ 女性



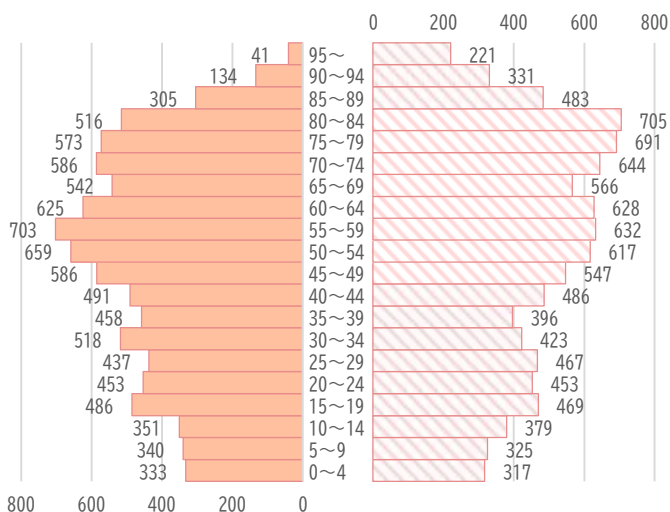
令和32(2050)年

■ 男性 □ 女性



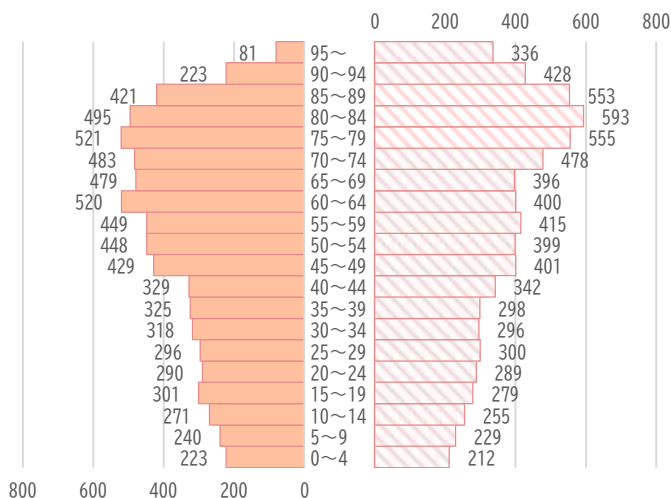
令和12(2030)年

■ 男性 □ 女性



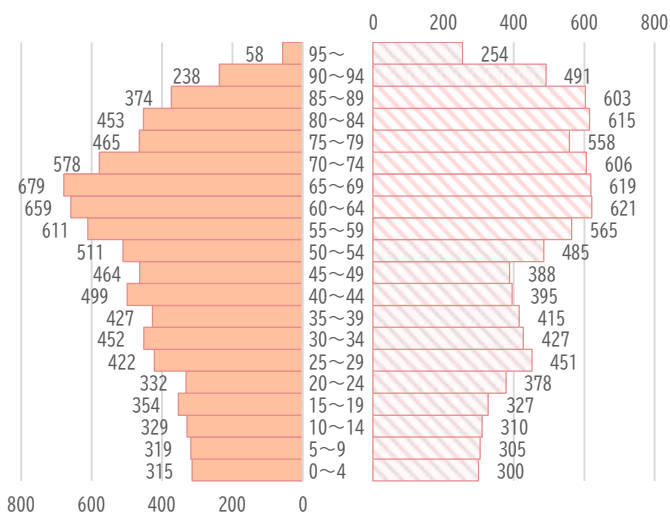
令和42(2060)年

■ 男性 □ 女性



令和22(2040)年

■ 男性 □ 女性



参考:国立社会保障・人口問題研究所

将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)より作図

令和2(2020)年と
令和42(2060)年を比べると
一目瞭然。
山の高さが全体的に低くなって、
子どもが減って、高齢者が
多くなっています。



5. 広川町の目指す将来(人口ビジョン)

1. 人口行動分析から見えてきた今後の方向性

これまでの人口推移や人の流れの実績値、また、将来人口推計(社人研)の結果をふまえ、今後、広川町が持続可能で活力ある地域を維持するためには、下記に示すことが必要だと考えます。

(1) 課題のまとめ

広川町では、日本全体と同様に少子化が進行し、人口減少が避けられない状況です。社会的な人口の増減を見ると、10代後半から20代前半にかけての転出者が一定数いますが、進学や就職を契機とした転出は、広川町と東京圏、福岡都市圏との地理的関係性から避けられません。そのほかの人口異動は、多くが隣接する自治体内での住所変更であることから、暮らしの環境を大きく変えない程度で引越しているに過ぎません。

隣接自治体を含め、周辺自治体と人口の奪い合いに勝ち抜くことが重要かのように見えますが、**これからは福岡県南全体で人口規模が縮小していくことが予想**されています。

今後、近隣自治体と人口の奪い合いに勝利したとしても、広川町の人口規模が縮小していくことは避けられません。**日本全体で少子化が進む以上、この流れを止めるのは困難です。**

地方創生の目標は、東京への人口集中を緩和し、地域の活性化を図ることにありますが、便利な都市部に人口が偏る傾向は、地方創生開始から10年経過した今も続き、少子化が急速に進んでいます。ただ、国も努力を続けており、令和2年から始まった「デジタル田園都市国家構想」を発展させ、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置して、地方創生の再起動を掲げました。

こうした現状を踏まえると、広川町としては、**今後少子化や人口減少が一定程度進むという前提を受け入れた上で、それでも持続可能で活力ある地域を目指し**、国と地方の役割分担を意識しながら、地方創生に取り組むことが求められています。

(2) 未来の地域社会を担う人材育成が必要

人口減少が一定程度進んでも、地方の住民が幸せに暮らすことは可能です。大切なのは、人口を増やすことを至上命題として周辺との奪い合いに勝利するかどうかではなく、**これから迎える人口減少社会の中であって、どのようにして活力ある地域社会を維持するか**、という思考に転換することです。

そこで着目すべきは、**将来の地域社会を担う人材の育成と確保**です。

さまざまな分野で活躍する若年層が一定数存在する地域は活気を感じます。国内には、空き家や空き店舗を活用したユニークな店舗が新たにでき、多くの来訪者を集め、関係人口、定住人口の創出につなげている地域が見られます。地域社会を担う若年層が定着すれば、彼らを中心として、年少人口から高齢人口までバランスの良い世代構成を維持することができます。人口規模が縮小しても、活力ある地域社会であり続けることができます。

そして、**将来の地域社会を担う若年層とは誰か**というと、それは**目の前の子どもたち**です。未来の地域社会における貴重な担い手を確保するには、目の前の子どもたちをしっかりと支え、育てていくことが必要です。

ただ、人々の価値観や家庭の状況が多様化している中では、これからを担う人材の育成は簡単ではありません。これからの社会は、情報化の飛躍的な拡大や国際情勢の流動化により、急激な変化を繰り返していくことでしょう。

先を見通すことが難しい時代だからこそ、さまざまな変化の中でも生き抜く力を持った人材を育成し、確保することが求められます。

(3) 目指すは「人材の好循環＝広川サイクル」

「こども＝地域社会の未来の担い手」の育成は、国が進める「こどもまんなか社会」の構築と軌を一にして、総合的に取り組んでいく必要があります。

「こども基本法」では、「こども」とは年齢を基準とするのではなく、「心身の発達の過程にある者」と定義されています。こどもの発達段階に応じたアプローチが求められ、乳幼児期においては、こどもを育てる養育者への手厚い支援を通じて、愛着形成を促すことも含まれています。「こどもまんなか社会」の構築を通じて、**「こども＝地域社会の未来の担い手」の成長をしっかりと支援することは、結果的に子育ての不安や負担の軽減につながり、少子化対策につながる**と期待されています。

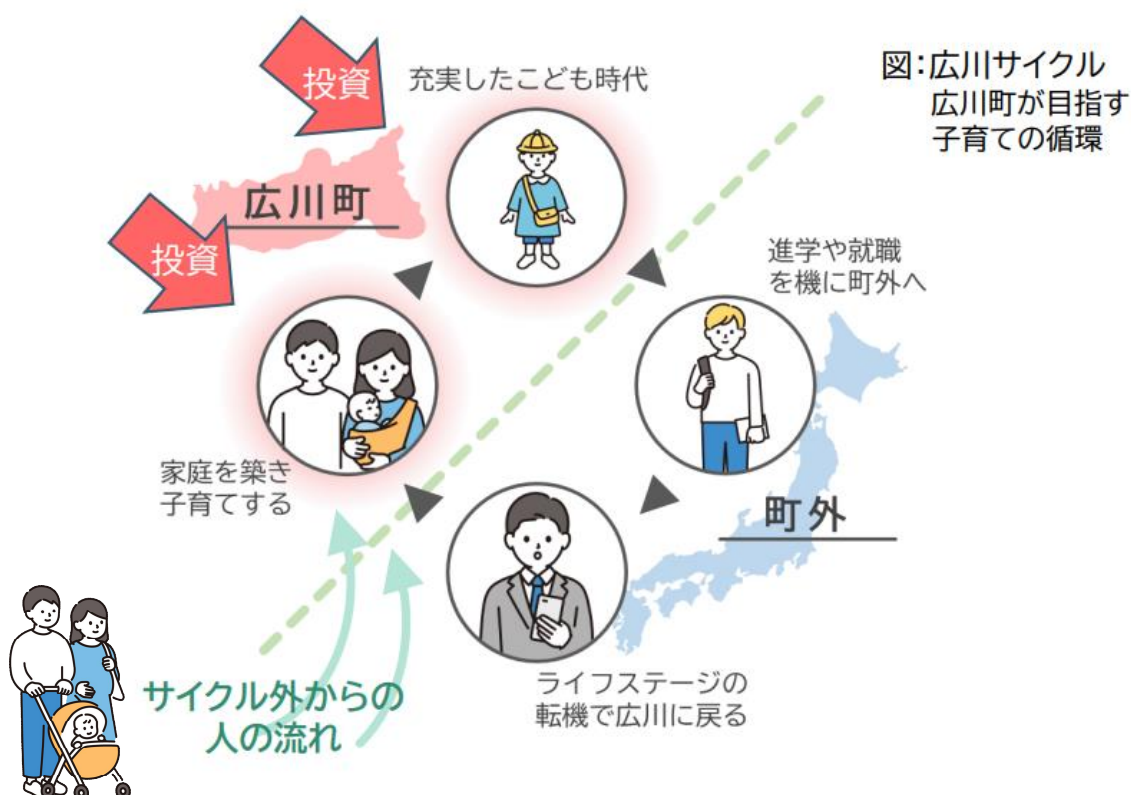
これらを踏まえ、広川町が目指すべき方向としては、

- ① 乳幼児期に愛着形成ができ、少年期、青年期にかけて広川町で充実した生活を送る
- ② 一定数は進学や就職を機に町を出て経験を積むが、一定数は町に残り活躍する
- ③ 町外で暮らすもライフステージの転機で広川町に戻りたいと願う
- ④ 同年代のコミュニティが残る広川町に戻り、生活基盤を築き子育てを行う

上記の①から④のサイクルを、世代を超えて何回も回し続けることです。

くわえて、このサイクルをPRして共感を広げ、サイクルの①と②を経験していない人であっても、④からサイクルに加わりたいと願う人を増やす努力も必要です。

広川町が目指すべき人材の好循環「広川サイクル」を回し続けることで、緩やかな人口減少とともに、年代の構成割合も安定化させることにつながり、活力ある地域社会を実現する。これが人口ビジョンで示す将来の町の姿です。



2. 将来の人口展望

今度は、これから迎える人口減少社会の中で、どのように活力ある地域社会を維持するかという思考に転換し、広川町人口ビジョン【令和7年3月版】の将来展望人口は、将来の地域社会を担う人材の育成と確保という点に着目し、「人材の好循環＝広川サイクル」を実現することで、下記のとおり、中長期的な人口展望を目指します。

総人口目標	
令和12(2030)年	19,000 人以上
令和42(2060)年	16,400 人以上

	年齢3区分の割合目標		
	年少人口	生産年齢人口	老年人口
令和12(2030)年	11.4 %	55.4 %	33.2 %
令和42(2060)年	12.2 %	50.8 %	36.9 %

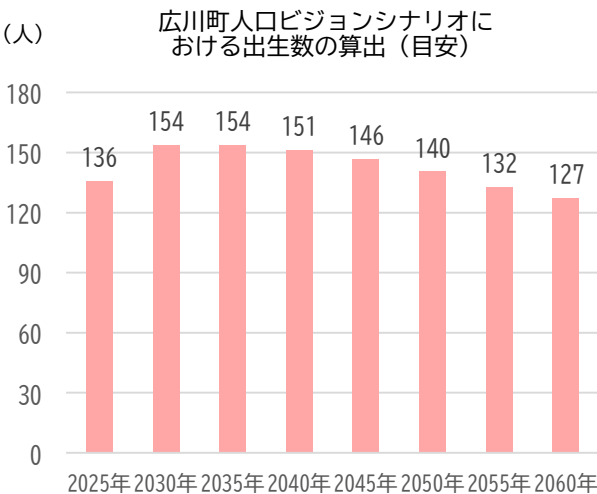
(1) 将来人口推計(独自推計)における仮定値

社人研の推計値をベースに出生に関する仮定値である合計特殊出生率と移動に関する仮定値である将来の純移動率を独自に設定し推計しました。

■出生に関する仮定値(合計特殊出生率)について

➤ 5年後の2030年にコロナ禍前の水準に戻します。その後は社人研推計の伸び率で推移するとしします。

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	1.47	1.51	1.55	1.56	1.56	1.57	1.57	1.57
広川町人口ビジョン	1.47	1.77	1.82	1.82	1.83	1.84	1.84	1.84



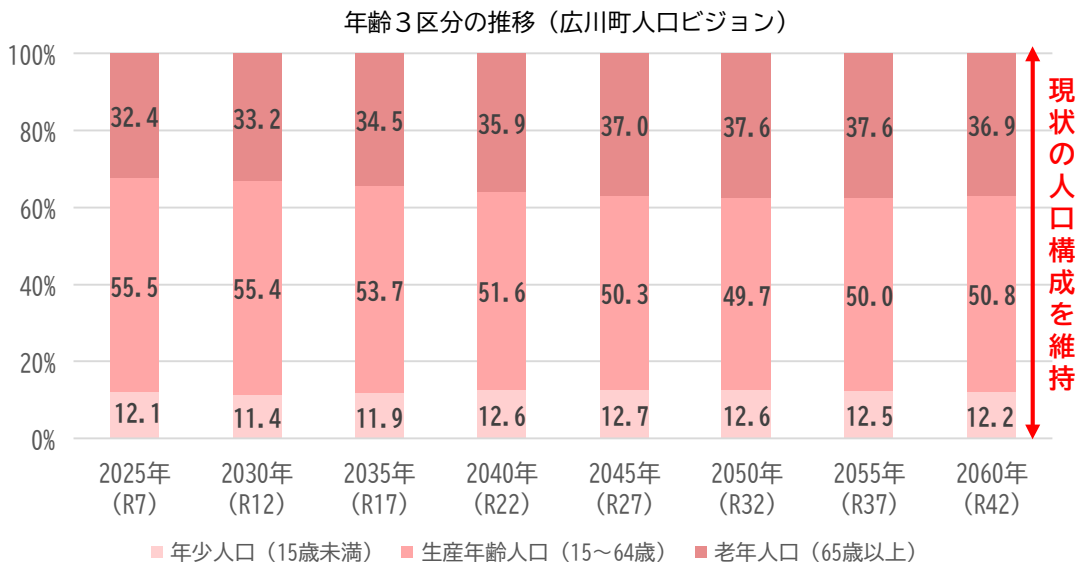
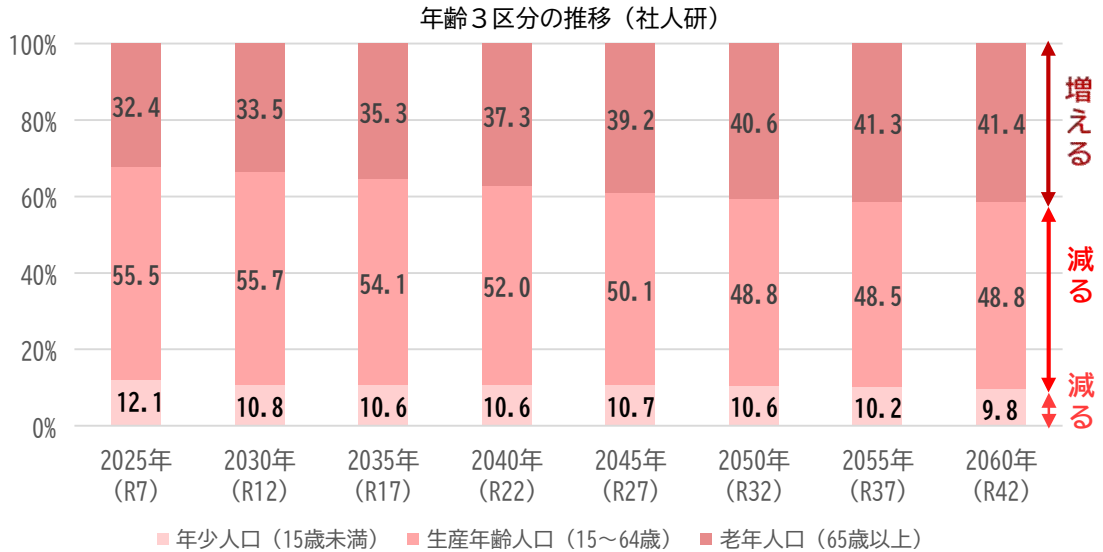
- 2030年に合計特殊出生率を1.77に戻した場合、その後30年は1.8以上をキープした数値で推移します。

- 広川町人口ビジョンから出生数を算出すると、2035年以降、減少しており、合計特殊出生率は上がっても出生数は減少することが予想されます。

- 合計特殊出生率が上がっても、出生数が減少する理由は出産をする女性の人数(生産年齢人口)が減少しているからであり、合計特殊出生率と出生数は比例しないことがわかります。

■移動に関する仮定値(純移動率)について

- 社人研推計における40歳未満の純移動率を、2030年までに1%改善、2035年以降は2%改善します。ただし、2045年以降は定位とします。

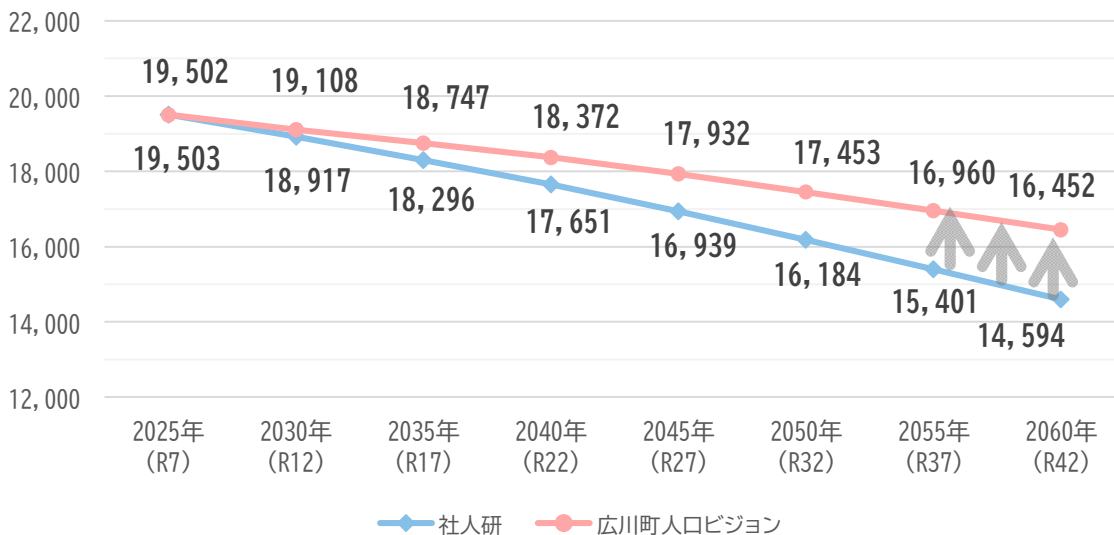


- ・ 社人研による推計では、老年人口の割合が増え続け、生産年齢人口と年少人口の割合が減り続けています。2060年では、未来を担う年少人口の割合は10%を下回り、社会や経済を支える中心層である生産年齢人口の割合は老年人口の割合と変わらなくなり、少子高齢化が深刻化していることが予測されます。
- ・ 一方、独自推計では、年少人口が2030年に一度減りますが、2060年では12%以上の割合を占めており、約35年後も年齢3区分の人口構成が現状と大きく変わっていません。
- ・ どちらの将来推計も人口は減少する推計となりますが、人口構成が大きく異なっていることがわかります。

(2) 将来人口推計(独自推計)のシュミレーション結果

(人)

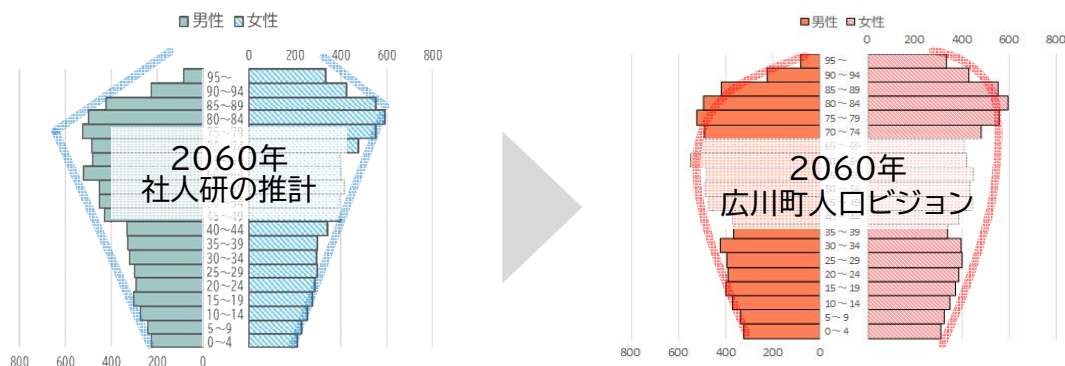
グラフ: 広川町独自の人口推計(社人研との比較)



参考: 地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き(令和6年6月版)

	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
0歳～14歳	2,358	2,178	2,225	2,308	2,273	2,206	2,112	2,014
15歳～64歳	10,831	10,591	10,061	9,472	9,022	8,678	8,478	8,360
65歳～74歳	2,616	2,340	2,295	2,482	2,514	2,377	2,120	1,872
75歳～	3,697	3,999	4,166	4,110	4,123	4,192	4,250	4,206
総人口	19,502	19,108	18,747	18,372	17,932	17,453	16,960	16,452

■目指すべき人口構造ピラミッド



- ・ 独自推計では、2060年時点で0歳～14歳が 2,014 人(社人研推計との差 854人増)、15歳～64歳が8,360人(同 1,237人増)、65歳～74歳が1,872人(同 36人増)、75歳～が4206人(同 差異なし)と見込まれます。
- ・ 年少人口と生産年齢人口を60%以上の割合で保つことで、鋭い逆三角形から、まるみを帯びた人口構造ピラミッドにしていくことが可能となります。